



Title	路線転換期における中国共産党の根拠地構想
Author(s)	田中, 仁
Citation	
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/76703">https://hdl.handle.net/11094/76703</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 路線転換期における 中国共産党の根拠地構想

田 中 仁

はじめに

ここ十年来、長征期における中国共産党（以下、中共）の“北上抗日”方針は長征の開始からあるいは遵義会議からの既定方針であり、目的地として陝甘寧（陝北）地区が最初から想定されていたという従来の見解は事実上修正され、彼らは第二・第六軍団および第四方面軍との連携を模索しながら新たな根拠地をもとめて転戦したのであり、甘肅で陝北ソビエトの活動を知ったことにより陝北地区が長征の到達地点として具体化されたことが明らかになってきた<sup>1)</sup>。本稿では、このような研究成果をうけて、陝甘寧（陝北）地区を中共の革命運動の策源地とする観点ほどの段階で確定したのかを検討する。結論を先に述べれば、筆者は、西安事変期においてこの観点が実質的に確定し、さらに1937年9月下旬の第二次国共合作の成立によって、これが一種の“構想”から具体的な現実に転化したと考える。

中共は、八一宣言（1935年8月）からソ区代表者会議（1937年5月）にいたる過程においてソビエト革路線から抗日民族革命路線に転換し、このことによって1949年の全国政権の樹立に向けての重要な政治回路を獲得した<sup>2)</sup>。本稿の課題は、こうした中共の路線転換がいかなる具体的な政治基盤（根拠地と軍事力）を前提としてなされたかを検討することにほかならない。

## 1 東征と統一戦線工作

### (1) 陝甘支隊の陝北到達と東征

1935年6月、第四方面軍との合流をはたして中共軍は十万余の兵力となった。中共は引き続き北上して川陝甘地区に新たな根拠地を建設するという方針を兩河口会議で確定し、8月の沙窩会議と毛児蓋会議においてその具体化を図ったが<sup>3)</sup>、陝北をめざすという明確な認識を有していたわけではなかった<sup>4)</sup>。9月、北上方針に反対する張国燾と袂をわち七八千の兵力を率いて甘肅に入った毛沢東・彭徳懷らは、「陝甘地区に根拠地を建設して全国革命の中心を打ち立てることは、現段階では可能性が少ない」という認識に立って、当面の基本方針を「遊撃戦争を通じてソ連国境線にまで到達する」と改めた<sup>5)</sup>。これは、兵力の温存を目的とした方針転換であった。

9月20日、北上部隊は甘肅省岷県の哈達鋪に到達して部隊を陝甘支隊に改編した<sup>6)</sup>。当地で陝北紅軍の活動を了解したことにより、同支隊は陝北ソ区に向かうことに方針を再度改めた<sup>7)</sup>。すなわち、28日、中共中央政治局は榜羅鎮にて會議を招集し、「陝北におけるソ区の防衛と拡大」をめざし<sup>8)</sup>、陝北地区を中国革命を指導する大本營とすることを決定した<sup>9)</sup>。11月初旬、陝甘支隊は陝北の十五軍団と合流して第一方面軍の名称を回復した。

しかしながら、榜羅鎮會議における「陝北ソ区から全国革命を指導する」という決定は、陝北地区を中央根拠地とするという観点の最終的確定を意味するものではなかった。なぜなら、第一に、1934年10月の瑞金失陥によって中国社会における革命根拠地の存立条件を喪失したため、中共は革命路線の根本的転換によって新たな政治的条件を獲得する必要に迫られた。だが、1935年10月29日の「陝甘支隊告紅二十五、二十六軍全体指戦員書」における「我々が二万余里の長征を行ってきたのは、……親愛なる紅二十五・二十六軍〔陝北紅軍－引用者、以下同じ〕の同志と合流することによって西北ソビエト運動を展開し、中国ソビエト運動の基礎を強固にして迅速に全中国の赤化

を実現するためである<sup>10)</sup>」という文言からは、路線転換への指向性を読みとることはできない。第二に、この時期、紅軍の主力は陝北の一万余りのほかに、四川北部に第四方面軍約八万と湖南・四川・貴州の省境地区に第二・第六軍団約一万七千が存在していた<sup>11)</sup>。陝北の党組織はこれらを統御し「陝北ソ区から全国革命を指導する」ための主体的条件を有してはいなかった。第三に、面積が小さく人口も希薄で食糧や工業品が不足した陝北地区において、万余の軍隊を養いさらにこれを拡大していくことは困難であった。このことは、状況が許せば、陝北の紅軍部隊はより豊かな地域に移動する可能性があったことを示すものである。

11月中旬、コミンテルン第七回大会の新方針を伝達するために駐コミンテルン中共代表団が派遣した張浩（林育英）が陝北に到達した。張浩は、中共の政策転換に関するコミンテルンの重要な提案を伝達すると同時に、紅軍主力が北か西北に向かって展開してソ蒙国境に接近することに反対しないとのスターリンの見解を伝えた<sup>12)</sup>。これ以後、中共は、紅軍主力がソ蒙国境に達してソ連の軍事的・技術的援助を獲得するという“国際路線”の具体化をめざすことになる。12月、中共は瓦窯堡で開催された中共中央政治局会議において「關於軍事戰略問題的決議」・「關於目前政治形勢與党的任務決議」を採択し、山西を経由して綏遠に至る“国際路線”の実施を決定するとともに<sup>13)</sup>、抗日民族統一戦線の策略方針を確定した。翌36年2月からの東征戦役は基本的にはこの方針に従って発動されたが、3月以降、蒋介石が山西に中央軍を投入したため、5月初旬に至って中共軍は黄河以西に退却した。

この時期、三度にわたって「陝北ソ区から全国革命を指導する」という観点に対する動揺が見られた。一度めは、1935年11月20日と25日、張聞天が前線の毛沢東らに書簡を出し、寧夏を攻撃したあと五原・包頭地区を奪取して外蒙国境に接近し戦略根拠地を建設するという意見を提起したことである。これに対して、毛沢東と彭德懷が寧夏攻撃の困難さと閻錫山軍を迎撃して山西に展開しその後に綏遠をめざすという見解を提起したため、張の意見は現実のものとはならなかった<sup>14)</sup>。二度目は、12月23日に採択された「關於軍事戰略問題的決議」が、「第一方面軍の配置は、“ソ連との連携を実現すること”

と“現有のソ区を強化・拡大すること”という二つの任務に基づいてなさなければならないが、前者が中心任務である<sup>15)</sup>」としたことである。この方針は陝北ソ区の離脱につながりかねないという憂慮を党内に引き起こした。1936年1月末から2月初め、中共中央はソ連との連携の実現を長期的任務と位置づけ、当面は紅軍とソ区・遊撃区の拡大をめざすとの見解を提示し、これを收拾した<sup>16)</sup>。三度目は、3月下旬、中共が中央政治局会議を開催して「山西の経営を基本戦略方針として猛烈に紅軍を拡大し、河北・河南・綏遠に展開する」と決定したことである<sup>17)</sup>。この方針は東征戦役の順調な展開を踏まえて提起されたものであったが、蒋介石による中央軍の山西投入がその具体化を阻んだ。

張浩の帰還以降、とりわけ「關於目前政治形勢與党的任務決議」が採択されて以降、中共中央は周囲の剿共部隊に対して系統的な統戦工作を行い具体的な成果を獲得した<sup>18)</sup>。このことは、専ら軍事力に依拠して陝北ソ区を維持してきた中共に対して、ソ区存在を政治的に保証する新たな可能性を付与した。一度目と三度目の動揺の解決は軍事的環境への分析あるいはその展開に起因するものであったが、筆者は、二度目のそれが統戦工作の成果によるところが大きいことに注目する必要があると考える。

## (2) “三位一体”の初歩的形成

コミンテルン第七回大会の新方針は中共の革命根拠地に関する認識に質的転換をもたらした。中共は、“反蔣抗日”の旗のもとに周囲の諸勢力を結集することによって陝北ソ区存在を政治的に保証するという新たな発想に基づいて、系統的な統戦工作を展開した。

1935年10月2日、南京政府は西安に西北剿匪総司令部を設置し、張学良を副総司令として総司令（蒋介石）の職務を代行させることとした。このため、東北軍十三万は家族や従者を伴って河南・湖北から西北に移動した<sup>19)</sup>。9－11月の紅軍との戦闘において東北軍の三か師が壊滅したこととこれに対する南京の冷淡な対応は、張学良に彼自身および東北軍の前途についての再

検討を促した。1935年末、彼は反“満”武装闘争の英雄で当時上海に滞在していた李杜に会い、中共との接触方を依頼した。翌年1月、彼はまた、東北出身の愛国人士で『新生』事件の渦中にあった杜重遠を上海の虹橋療養院に慰問し、自らの心情を吐露した。この時期、西安にはいり張学良＝東北軍工作に従事した中共黨員には劉瀾波・栗又文・苗渤然・孫達生・劉鼎らがお<sup>20)</sup>り、彼らはさまざまなコネクションを利用して西安に赴いた<sup>21)</sup>。1936年1月、榆林橋戦闘で紅軍の捕虜となった高福源が帰来した。張は、中共代表との交渉を求めて高を再び陝北ソ区に派遣した。これに対して中共は、李克農に張との交渉にあたらせることを決定した。同時に、中共の統戦工作の最も重要かつ具体的成果を期待しうる対象として張学良と東北軍を位置づけた。1月20日、張学良＝李克農会談が開催され、張は東北軍・紅軍間の現駐屯地における経済・通商関係の樹立を提起した。また2月末の東北軍六十七軍軍長王以哲と李克農の会談では、六十七軍・紅軍間の停戦と通信・通商について合意に達した。さらに、3月5日の張学良＝李克農会談において西安に中共の常駐代表をおくことが取り決められた<sup>22)</sup>。

この時期、西安靖綏公署主任であった楊虎城と中共の関係も質的に変化した。楊の陝西省主席時代(1930年9月－1933年4月)に秘書長として重用され当時天津の中共北方局で工作していた南漢宸は、「八一宣言」を十七路軍(西北軍)駐北平辦事処処長申伯純を介して楊に伝達した。これを受領した楊虎城は、中共との合作を具体化するため人員を派遣するよう南漢宸に要請し、南は王世英を楊のもとに送った。中共中央も汪鋒を派遣して交渉方を打診した。さらに、駐コミンテルン中共代表団は王炳南を帰国させて対楊工作にあたらせた。その結果、楊と中共との間で、1)相互不干渉；2)代表の相互派遣と電信台の設置；3)交通ステーションの設立；4)抗日の準備の四点について合意に達した<sup>23)</sup>。

4月9日、中共と張学良・楊虎城との友好的関係の形成という新たな状況下において、張学良・王以哲・劉鼎・周恩来・李克農による延安会談が開催された。中共が主張した、1)“内戦停止・一致抗日”という総方針と抗日救国綱領・国防政府・抗日聯軍という具体的方案；2)ソ連との連携の実

現；3）両軍の停戦と通商・合作などについて張学良は完全に同意した。また張が提起した紅軍の展開方向および聯蔣問題について、周は今後党内で検討すると約束した<sup>24)</sup>。この延安会談は、中共と張学良（東北軍）・楊虎城（西北軍）という三勢力による“三位一体”的關係の初歩的形成を意味するものであった<sup>25)</sup>。

中国社会の後進地域である西北地域に大量の東北軍とその家族が流入したことは、楊虎城の軍隊と陝西社会に大きな波紋を生じさせたことは想像に難くない。しかしながら、張学良と楊虎城は、彼らの軍隊が共に雜牌軍として蒋介石によって整理の対象とされていたことに強い危機感を共有していた。また、華北事変によって日本の中国侵略が新たな段階を迎えたことが彼らの民族意識をさらに刺激した。これらを契機として両者の間にはしだいに友好的な關係が醸成されていった。そして、中共の彼らに対する統戦工作は、両者の友好關係の形成・強化に対して触媒的役割をはたした。中共は、“三位一体”の初歩的形成によって陝北ソ区の存在を政治的に保証することが可能となった。

### (3) 第四方面軍の動向

1935年9月、第四方面軍と第一方面軍の一部約八万の兵力を率いて南下した張国燾は阿壩において活動分子会議を開催し、毛・彭らの行動を日和見主義の右傾逃亡路線であると批判するとともに、南下こそが進攻路線であると主張した<sup>26)</sup>。15日、張は「まず全四川を赤化することが、蒋介石の主力部隊を殲滅し川陝甘地区を赤化する先決条件である」と述べた<sup>27)</sup>。そして10月7日には、天全・蘆山への南下をめざして「綏崇丹懋戦役計劃」を提起し、楊森・劉文輝の六か旅を撃破するとともに懋功・丹巴地区を占領した<sup>28)</sup>。15日、軍事面における順調な展開を背景として、彼は第二中央の樹立を宣言し、毛沢東・周恩来・博古・洛甫の党籍剥奪と拘束を命じた<sup>29)</sup>。さらに、天全・蘆山から成都平原へ展開するため「天蘆名雅戦役」を発動して11月中旬には天全・蘆山・宝興地区を占領したが、百丈における消耗戦により以後の進攻

が事実上不可能となった<sup>30)</sup>。これ以降、同地区において地方党组织や政府・部隊の建設に取り組んだが、その多くがチベット族居住区であったため、強固な根拠地を短期間に建設することは困難であった<sup>31)</sup>。翌年2月上旬、第四方面軍は「康道爐戦役計画」を制定し、天全・蘆山・宝興地区からの撤退を決定した。3月下旬、部隊は東は懋功から西は甘孜に至り、南は瞻化・泰寧から北は大草原に至る地区に退却した<sup>32)</sup>。3月15日、張は「我々の力量はいまだ敵と消耗戦を遂行するまでには至ってはいない」として部隊の北上を提起した<sup>33)</sup>。3月25日、軍事委員会（張国燾）は、貴州・雲南省境地区を転戦していた第二・第六軍団に対し北上して第四方面軍と合流するよう指示した<sup>34)</sup>。こうして紅軍の主力を構成する三つの部隊が合流する可能性がうまれた。

張国燾による第四方面軍の南下は確かに陝北ソ区に対する南京政府の圧力を軽減し<sup>35)</sup>、また紅軍主力の合流の可能性をもたらしたが、その一方で、第四方面軍の兵力は南下当時の八万から四万に減ってしまった<sup>36)</sup>。前項で述べた陝北における“三位一体”の初歩的形成という事態の展開とこれを比較したとき、この時期、中共党内の力関係に質的な変化が生じたとしなければならない。筆者は、この変化が両者の軍事指導の優劣に起因するというよりも、統戦工作の成果そのものにあったという点に留意する必要があると考える。

この時期、張浩は陝北の党中央と張国燾の間における調停工作を行った。1936年1月6日、張国燾は「“党中央”はコミンテルンの一切の指示に従う」旨、張浩に打電していたが<sup>37)</sup>、張浩は、コミンテルンの認可を受けた調停者であると自らを位置づけた<sup>38)</sup>。24日、彼は、陝北の党组织が中国党を代表するものであることおよび毛沢東・彭德懷らの北上行動をコミンテルンの名において承認し、さらに、「貴兄らは西南局を組織して駐コミンテルン中共代表団に直属することができ、また、中央に対する原則的な争点はコミンテルンに提起しうる」と打電した<sup>39)</sup>。これに対して張国燾は、「12月25日の決議〔關於目前政治形勢與党的任務決議〕について原則的に同意する」としてその補充と修正を要求するとともに<sup>40)</sup>、組織問題に関する対案を提示した<sup>41)</sup>。このように、張浩がコミンテルンの権威を利用して陝北の党组织とその政治



主張を承認したため、張国焜はそれらを根本的に否定するという従来の立場を堅持できなくなった。そこで彼は、両者の関係を相対化することによって自らの立場を保持しようとしたところみた。

## 2 三方面軍の合流と西安の新情勢

### (1) 西征とコミンテルン「八月指示」

中共中央は、“三位一体”の初歩的形成および第四方面軍と第二・第六軍団の北上という新たな情勢のもと、“三位一体”を基礎とした“西北大聯合”の実現によって中国政治の新局面を創造しようとしたところみた<sup>42)</sup>。

1936年5月、蒋介石は陝北ソ区に対する新たな攻撃を準備した。その主力は東面の嫡系軍と山西軍であり、南面を東北軍と西北軍が西面を馬鴻賓・馬鴻逵の寧夏軍が担当することになった。これに対して中共は、1)西方に向けて根拠地を拡大する；2)南面では東北軍・西北軍との間で聯合抗日の局面を実現する；3)東面では遊撃戦を展開して嫡系軍・山西軍の進攻をくい止めるという“三大任務”を確定し<sup>43)</sup>、寧夏軍を主たる攻撃目標とする西征戦役計画を作成した。18日、中共西北軍事委員会は、馬鴻逵の新編第七師と馬鴻賓の第三十五師が駐屯している安辺・定辺・環県・曲子を攻撃目標とする「西征戦役計画行動命令」を発し、20日から行動を開始した。剿共総指揮部が環県・曲子地区の防衛を東北軍に担当させたのに対して、26日、毛沢東は、「東北軍とは正式の戦闘は行わないことを原則とし、馬鴻賓の部隊に断固たる攻撃を加えよ」と彭徳懷に打電した<sup>44)</sup>。6月20日、中共の基本方針は「東北軍に抗日の道を歩ませること」であり、彼らを「瓦解・分裂させることではなく、……紅軍に変えることでもない」とした<sup>45)</sup>。西征戦役により、8月末には、ソ区は北は塩池・定辺まで、南は甘肅の合水・慶陽・固原以北まで、西は黄河東岸まで拡大し、東西六百キロ・南北三百キロとなった<sup>46)</sup>。

6月16日、長征以来中断していたコミンテルンとの電信連絡が回復し、陝

北とモスクワとの直接的な応答が可能となった。中共は、コミンテルン執行委員会に対し統戦工作の状況および“西北大聯合”構想に関する全面的かつ具体的な報告を行った<sup>47)</sup>。23日、ディミトロフは、コミンテルン執行委員会書記局の中国問題に関する会議において、“中華全国民族共和国”の樹立と南京＝蒋介石との具体的交渉を提起した<sup>48)</sup>。25日<sup>49)</sup>、王明は「為独立自由幸福的中国而奋斗」を発表してディミトロフ発言を具体化した<sup>50)</sup>。8月15日、コミンテルン執行委員会書記局は、中共中央書記処に対して“中華全国民主共和国”の提起と蒋介石に対する軍事行動の停止を指示し、同時に「張学良を確固たる同盟者と見なすことはできない」と指摘した<sup>51)</sup>。8月25日、中共は、国民党に書簡を発して“全中国統一の民主共和国”の実現と抗日救亡のための両党の合作を呼びかけた<sup>52)</sup>。また、9月1日、中央書記処は党内指示を発し、“反蒋抗日”のスローガンを取り下げて「我々の総方針は“逼蒋抗日”でなければならない」とした<sup>53)</sup>。さらに、9月17日の「中央關於抗日救亡運動的新形勢與民主共和国的決議」において“民主共和国”を実現するための闘争を党の方針として確認した<sup>54)</sup>。これらはいずれもコミンテルン「八月指示」の内容を忠実に踏まえたものであったが<sup>55)</sup>、10月、中共は第二次国共合作の綱領案として「国共兩党抗日救国協定草案」<sup>56)</sup>を作成した。

## (2) 三方面軍の合流と「寧夏計劃」

1936年6月6日、張国焘は第二中央を取り消した。7月1日、第四方面軍は甘孜會議を開催して部隊の北上と第一方面軍との合流を決定し、翌日には第二・第六軍団との合流を果たした（兩軍団は第二方面軍に改編）。こうして二つの方面軍は北上を開始し、8月1日、四川・甘肅省境の包座地区に到達した。中共は、三方面軍の合流という新たな情勢を踏まえて張学良と協議を行ない、8月12日に「寧夏計劃」を作成した。その主たる内容は、1) 紅軍と東北軍による西北国防政府の樹立；2) 寧夏占領によるソ連との連携の実現；3) 西北国防政府による抗日聯軍先鋒軍の組織とその綏遠への出動であった<sup>57)</sup>。25日、中共はコミンテルンに打電して「寧夏計劃」の承認を求め

た<sup>58)</sup>。これに対しコミンテルン執行委員会書記局は、ソ連の同意を得た上で、1) 中共の戦略方針を承認する；2) 寧夏占領後、外モンゴルを通して紅軍に対する技術的・物質的援助を供与する、と返信した<sup>59)</sup>。ここに至って中共の「寧夏計劃」は確固たるものとなり、寧夏ルートを介しての“國際路線”が実施されることになった。両広事変を解決した蒋介石は、嫡系の胡宗南軍（第一軍）を甘肅に投入して紅軍の合流を阻止しようとしたところみた。胡宗南軍が北上して西蘭公路の防衛をめざしたことは、これにどの部隊が対処するのかをめぐり紅軍内部に論争を引き起こしたが、10月9日から22日にかけて西蘭公路の北方において三方面軍の合流が実現した。

10月11日、中共中央と軍事委員会は「十月份作戰綱領」を作成し、「寧夏計劃」を実施するための作戰配備について、1) 第一方面軍と第四方面軍の三か軍が寧夏攻撃作戰を担当する；2) 第四方面軍の二か軍と第二方面軍などが南線の防衛にあたる、とされた<sup>60)</sup>。しかしながら、第一軍の北上の阻止と渡河地点の確保を目的とする「海（原）打（拉池）戦役」は、主として紅軍側の指揮系統上の問題から当初の目的を達することができず、第四方面軍の三か軍が黄河西岸に孤立することとなった。11月8日、党中央は情勢の変化に基づいて新戦略方針を提起した。すなわちそれは、1) 第一方面軍の主力と第二方面軍は南路軍を組織して南下し、鎮原・寧県・正寧・合水地区を占領したあと東に展開する；2) 第四方面軍の二か軍（第四軍と第三十一軍）は北路軍を組織して靈武・塩池地区で待機し、綏遠東部の抗戦勃発を待って東に展開する；3) 黄河西岸部隊は西路軍を組織し、河西地区に根拠地を樹立するとともに“國際路線”の遂行をめざす、というものであった<sup>61)</sup>。

以上の叙述から、筆者は、1) 当初、党中央には北上しつつある第四・第二方面軍を陝甘ソ区に招き入れるという発想は存在しなかった；2) 「寧夏計劃」の提起・実施過程において、紅軍が寧夏に到達してソ連の援助を獲得するという観点の方が陝甘ソ区の防衛よりも重視された；3) 「寧夏計劃」が挫折するに至って、西路軍以外の紅軍全部隊の陝甘ソ区への帰還という事態が出現した、と考える。同時に、我々は、南路軍・北路軍の東進の主たる目的は陝北ソ区への帰還にあったのではなく、同地を経てさらに東にあるい

は南に展開することに力点がおかれていたことに留意する必要があるであろう<sup>62)</sup>。

### (3) 張学良・楊虎城と西安の新情勢

“三位一体”の初歩的形成は、張学良・楊虎城による積極的な対地方実力派工作の展開と西安における抗日救亡運動の発展をもたらした。

5月12日、延安において再度の張学良＝周恩来会談が開催され、西北に張学良を首班とする“反蔣抗日”政府を樹立するという“西北大聯合”構想の具体的段取りについて意見の一致をみた<sup>63)</sup>。その後、両広事変が勃発したことにより、この構想はにわかに現実性のあるものと見なされるようになった。陳済棠・李宗仁・白崇禧は、決起後、張・楊に密電を発して彼らの出兵を求めた。これに対して、張・楊は両広の抗日の主張を支持するとともに閻錫山・韓復榘・宋哲元らの意向を打診した。この過程において楊と韓・宋との間で六点の合意に達したが、これは、西安事変勃発後に張・楊が発した八項目の主張と軌を一にするものであった<sup>64)</sup>。中共もまた、5月31日付の北方局機関誌『火線』に掲載された「我党在両広の任務」において、我々は「状況が許せば李宗仁と合作協定を締結する」と述べた<sup>65)</sup>。事変そのものは広東の脱落によって早期に収束するが、1) “抗日反蔣”を軸として地方実力派の連携が具体的に試みられたこと；2) その過程で具体的な政治綱領が用意されたこと；3) 中共がこうした政治運動に関与しうる条件を有していたことの三点において、両広事変は西安事変の前奏というべきものであった。

張学良は蒋介石の剿共姿勢と東北軍内部における一部の保守的傾向に失望し、中共に入党を申請するとともに志を同じくする部隊を率いて抗日闘争に決起しようと考えた。しかしながら、張学良の入党申請はコミンテルンの認可を得られず、また、東北軍全体の獲得をめざしていた中共の説得が張が受け入れたため、即時決起は実行にはいたらなかった。彼にとってソ連との提携の実現はとりわけ重要な政治課題であったが、蒋介石の統治能力を高く評価しかつ張を一般的な“軍閥”範疇で捉えていたソ連＝コミンテルンには、

こうした張の期待に応じる余地はなかった<sup>66)</sup>。

この時期における西安の抗日救亡運動の発展はいかなる内容を有していたのであろうか。王曲軍官訓練団は、中下級軍官の訓練組織として張学良と楊虎城によって6月に設立された。訓練団の目的は名目的には剿共のための部隊の整備であったが、実質的には来るべき抗日戦争に備えて軍事面の幹部を養成することにあった。設立当初、孫銘九・王徳田らの東北軍“少壮派”や劉瀾波・解如川（解方）らの中共黨員がその指導の一端を担った<sup>67)</sup>。また、9月には、東北軍内部に聯共抗日を主張する積極分子からなる秘密組織：抗日同志会が結成された。同会には“少壮派”を中心に劉瀾波・劉鼎・苗勳然・栗又文・解如川・宋黎らの中共黨員のほか高崇民・馬占山・杜重遠ら七十人余りが結集し、東北軍の抗日運動において中核的役割をはたした<sup>68)</sup>。張学良は、中共東北軍工作委員会（1936年4月成立）が劉瀾波・宋黎を介して提起した学兵隊の組織に着手し、北平地下党組織と西安の各団体から三百人余りの隊員を獲得した。隊員の多くは前年の一二九運動の参加者であり、また中共黨員のほか民族先鋒隊員を多数含んでいた。彼らは東北軍に新たな血液を注入した<sup>69)</sup>。

大衆的抗日運動も飛躍的な発展をとげた。1935年9月、楊虎城は、中共組織と連携して抗日救亡工作を積極的に展開することに暗黙の了解を与えた。12月、上海地下党が派遣した謝華（謝茲山）が西安入りし、謝華・徐彬如・李木庵・宋綺雲らによって中共西北特別支部が組織された。同支部は翌年2－3月に陝北の党中央との連絡に成功し、4－5月には秘密の連絡網によって物資・武器・幹部などの輸送が可能となった。また、上海・天津との連絡網も整備された<sup>70)</sup>。西安における救国会は西北教職員抗日救国会が最初であるが、5－6月には学生救国会・婦女救国会・青年救国会などが次々に結成され、7月、これらを統括する西北各界救国联合会（“西救”）が樹立された<sup>71)</sup>。こうした救国会運動の発展は、約三十万人と推計される<sup>72)</sup>東北軍コミューニティーの大衆的救亡運動を促進した。東北民衆救亡会（“東救”）は、東北民衆救国会の元常務委員車向忱の提起に中共東北軍工作委員会が積極的に対応するなかで10月4日に正式に発足した<sup>73)</sup>。“西救”は、“東救”との緊密

な連携のもと西安における抗日情勢の高揚を醸成していった。

### 3 西安事変と陝甘寧辺区の成立

#### (1) 西安事変と“三位一体”の「公然化」

両広事変を解決した蒋介石は、12月3日、嫡系の将領・東北軍・西北軍による軍事会議を西安で開催することを決定し、数十万の嫡系軍を潼関に集結させた。翌日、彼は張・楊に対して、剿共の命令に服するか福建・安徽に移駐するか二者選択を迫った。4月下旬以降、張学良は蔣と事を構える決意をしそのための準備を進めていたが<sup>74)</sup>、12月9日、西安の学生デモに対する蔣の発砲命令を契機として決起の意志を固めた<sup>75)</sup>。

12日、張・楊は、蔣と軍事会議に出席するために西安に滞在していた嫡系将領を拘束し西安・蘭州の政府・国民党機関を接収した。同日、彼らは、1) 南京政府の改組と各党各派の容認；2) 内戦の停止；3) 救国会議の開催など八項目の主張を全国に発するとともに<sup>76)</sup>、12日から15日にかけて、劉湘・閻錫山・傅作義ら地方実力派や馮玉祥・李烈鈞・孔祥熙ら中央の要人に密電を発し、今回の拳が止むに止まれぬ兵諫であって内紛や赤化ではないことを強調した<sup>77)</sup>。14日、彼らは西北剿匪総司令部を解体して抗日聯軍臨時西北軍事委員会を樹立し、張・楊がそれぞれ正副委員長となった。これに対して南京政府側は、12日、1) 孔祥熙が行政院院長の職務を代行すること；2) 何応欽が軍隊の指揮をとること；3) 張学良のすべての職務を剥奪することを決定し、孔祥熙の名において地方実力派に密電を発して中央のもとに結集するよう要請した<sup>78)</sup>。さらに、張・楊が西北軍事委員会を組織したことを契機として、16日には張・楊討伐令を発して何応欽を討伐軍総司令に任じた。一方、12日早朝、張学良からの電報を受けた中共は、張・楊の拳を「革命行動」と捉えたうえで「蒋介石を罷免して彼を人民裁判にかける」よう要求し、さらに「張・楊および南京と各実力派が西安で抗日救亡代表大会を開催して大

計を討論する」べきだと主張した<sup>79)</sup>。さらに14日には、毛沢東らは、張・楊に対して紅軍と東北軍・西北軍による西北抗日援綏聯軍の組織を提起した<sup>80)</sup>。

張・楊討伐令の公布は本格的な内戦の勃発の可能性を高めたが、同時に平和解決のための条件も徐々に醸成されていった。その際、地方実力派とソ連の動向が大きな意味を有してした。宋哲元と韓復榘は討伐の支持を南京に表明し、閻錫山は張・楊と一線を画したうえで、自らを南京・西安間の調停者と位置づけた。李宗仁・白崇禧と劉湘は張・楊を支持する一方で、事変の政治的解決と蒋介石の自由の回復を主張した<sup>81)</sup>。これらはいずれも兵諫という手段によって“抗日救国”を共通目標として地方実力派を結集することは容易でないことを示すものであった。また、ソ連は、14日付の『プラウダ』の社説において、西安事変は日本帝国主義の中国侵略に奉仕する親日派の陰謀であると論じた<sup>82)</sup>。中共は、張・楊の拳を全面的に否定するソ連の見解を了解しまた地方実力派の動向を考慮に入れることにより、蒋介石の釈放と事変の平和解決という見解に転じていった<sup>83)</sup>。さらに、ソ連のこうした見解は、一方において中共が張・楊と一定の距離を置くことを余儀なくさせるとともに<sup>84)</sup>、他方においてソ連の支持を不可欠と考えまたそれを獲得しようと考えていた張学良の思考と行動に極めて大きな影響を与えた。

17日、周恩来は西安に到着して張学良と会談した。この会談において、1) 東北軍・西北軍が西安＝潼関線に集中するのに呼応して、紅軍は南下して延安・慶陽地区の防衛に当たり情勢が許せば渭水下流域までさらに南下する；2) 紅軍は抗日聯軍臨時西北軍事委員会に加入することが取り決められた<sup>85)</sup>。これに基づき、23日には葉剣英が紅軍を代表して西北聯軍参謀団に参加した<sup>86)</sup>。23－24日、周恩来は、張学良・楊虎城とともに宋子文・宋美齡と交渉を行った。これを踏まえて、蒋介石は、1) 停戦して撤兵し西北の軍事は張・楊が主宰する；2) 南京政府を改組する；3) 各党各派が聯合して抗日を行い剿共を停止する、と述べた<sup>87)</sup>。24日夜、周恩来が蒋介石に会見した際、蔣は、1) 剿共を停止し紅軍と聯合して抗日を行い中国を統一する；2) 宋子文・宋美齡と張学良が蔣の全権代表として周と交渉し一切の問題を解決

する；3）南京帰還後、直接彼と交渉する、との見解を示した<sup>88)</sup>。このようにして中共と張・楊の“三位一体”的關係が蒋介石と宋子文・宋美齡に対して劇的なかたちで示された。西安事変の勃発による中国政治の急展開のなかで、中共は、紅軍主力が東にあるいは南に展開するという11月8日の戦略方針を放棄した<sup>89)</sup>。筆者は、ここにいたって陝甘地区を中共の革命運動の策源地とする観点が実質的に確定したと考える。

## (2) “三位一体”の解体と国民党五届三中全会

12月25日、張学良は蒋介石を伴って洛陽に飛び、中央軍も潼関以東に撤退したことにより、内戦の危機はひとまず回避された。紅軍は25－26日に慶陽地区に南下し、同地区に暫時駐屯することとなった<sup>90)</sup>。中共は、1）東北軍・西北軍と紅軍との団結を強化し、陝西・甘肅両省を抗日運動の拠点とすること；2）南京政府における左派を発展させることによって蒋介石を主とする中間派を獲得し、南京政府を改組することを当面の課題と位置づけた<sup>91)</sup>。

31日、張学良は国民政府軍事委員会高等軍事法廷において懲役十年・公民権剥奪五年を宣告されたが、翌年1月4日、国民政府は懲役刑について特赦を与えると同時に、張の身柄を「軍事委員会に委ね管理・拘束する」と決定した。一方、蒋介石は一か月の間公務を離れて故郷の奉化に退き、張も同地に移送された。5日、国民政府は、1）顧祝同が西安行営主任に就任し、陝西・甘肅・青海・寧夏の軍事を統括する；2）楊虎城・于学忠を撤職留任処分とする；3）潼関から西安を経て宝鶏・天水に至る地域には中央軍が進駐し、西北軍は渭河以北に、東北軍は12月1日以前の駐屯地に移動することを決定し<sup>92)</sup>、三四十か師の兵力を西安に差し向けた。これに対して西安側は、東北軍・西北軍・紅軍の聯合軍を結成して「作戰綱領（計劃）」を作成し、5日から12日にかけて部隊を展開させた。すなわち、東北軍は東部の正面の防衛戦を、西北軍は渭河兩岸をそれぞれ担当することとし、紅軍主力は淳化・三原・耀県に展開するとともに一部は西安東南の商県地区に進んだ<sup>93)</sup>。こうして内戦の危機が再来したが、蒋介石の狙いは、軍事的圧力によって西安の



“三位一体”に揺さぶりをかけ西北地域に対する中央政府の実質的統治を実現することにあつた。9日、蔣は王化一と吳翰涛を西安に派遣して事態収拾のための甲乙二案を提示した<sup>94)</sup>。16日、これに対して西安側は、張学良の西安帰還と甲案を基礎とした修正案を提起したが<sup>95)</sup>、この修正案は西北を特殊地域化するものであるとして蒋介石に拒否された<sup>96)</sup>。この蔣の対応と、“三位一体”を基礎として中央軍の攻撃を阻止し、張学良の釈放を実現して西北の半独立的局面を完成させるという中共の考え方は<sup>97)</sup>、この段階における南京と西安の対立点が何であったのかを明白に示している。

中央軍の軍事的圧力は西安内部の分化を引き起こした。張学良の西安帰還がすべてに優先するとして、そのためには中央軍との決戦も辞さずと主張する孫銘九・応徳田ら東北軍“少壮派”と、南京との交渉によって張学良の西安帰還を実現しようとする同軍の高級将領王以哲・何柱国らとの間に深刻な亀裂が生じるようになっていった。こうした状況のなかで西安側は甲案を受け入れ、29-30日には西安側部隊の渭河以北への移駐と中央軍の西安進駐および東北軍・西北軍・紅軍に対する善後費百八十万円の支払いが取り決められた<sup>98)</sup>。陝南からの撤退を条件に紅軍に対する経費支払いを考慮するという国民党側の意思表示を踏まえて<sup>99)</sup>、中共も陝南への駐兵要求を撤回した<sup>100)</sup>。和戦問題を核とする“三位一体”の分裂と解体の危機に対して、中共は、“平和”が基本方針であるとしながらも三者は「進む時は一緒に進み、退く時は一緒に退く」とした<sup>101)</sup>。しかしながら、東北軍“少壮派”が王以哲を殺害した二二事件によって、“三位一体”を維持することが不可能となった。東北軍は甲案でまとまることができずに乙案を受け入れ、3月3日から4月中旬にかけて江蘇北部・安徽北部・河南南部地区に移動した。楊虎城は5月27日に西安を離れ、6月29日には上海から出国した。紅軍もまた陝甘ソ区に帰還した。こうして“三位一体”は解体されるにいたった。

2月10日、中共中央は新たな状況を踏まえて国民党五届三中全会に打電し、国民党が“一致抗日”を国策として確定することを条件として、中共は、1) 武装暴動方針の停止；2) 労農政府・紅軍の中華民国特区政府・国民革命軍への改称；3) 特区政府の管轄区域内における普通選挙の実施；

4) 土地没収政策の停止という政策転換を実施すると提起した<sup>102)</sup>。これに対して国民党は、21日に採択された「中国国民党五届三中全会關於根絶赤禍之決議案」において中共の提起を実質的に受け入れた。これ以降、国共交渉において第二次国共合作の具体化が図られることとなった。

### (3) 国共交渉と陝甘寧辺区の成立

1937年3月上旬、河西回廊を経て新疆をめざした西路軍は壊滅した。西路軍がソ連の援助を獲得し、またそのことによって以後の政治情勢を大きく転換させうる可能性は存在していた<sup>103)</sup>。にもかかわらず事態がそのように展開しなかったのは、涼州・永昌根拠地と高台・臨沢根拠地の樹立および二度の東進方針のため、西進行動が停止されたことによるものであった<sup>104)</sup>。三方面軍の合流時、五万人余りの紅軍のうち第四方面軍は約四万人であった。西路軍は二万人で、全紅軍の五分の二、第四方面軍の二分の一を占めていた<sup>105)</sup>。西路軍の壊滅は、中共党内における張国燾の立場に決定的打撃を与えた。3月31日、中共は「中共中央政治局關於張国燾錯誤的決定」を作成し、張国燾の誤りは川陝ソ区で形成され第二中央の樹立において頂点に達した路線上の誤りであると規定した<sup>106)</sup>。

張国燾問題の清算と並行して、中共は、第二次国共合作の樹立が具体的な政治課題となったことを踏まえて党の新方針を確定し、4月15日に「中国共産党執行委員会告全党同志書」を発表した。さらに、5－6月にはソ区代表者会議と白区代表者会議を開催してその徹底をはかった。ソ区代表者会議において毛沢東が行った「中国抗日民族統一戦線在目前階段的任務」と「為爭取千百万群眾進入抗日民族統一戦線而闘争」の二報告によって、中共の抗日民族統一戦線理論は、“抗日”と“民主”とが結合しさらに抗日民族統一戦線理論と中国革命理論とが結合するという内実を有したものとして確立した<sup>107)</sup>。

国民党三中全会から盧溝橋事件にいたる間、周恩来は蒋介石らと杭州と廬山において国共交渉を行った。この交渉は、中共の政治権力とそれを支える

軍事力を籠絡して中央政府による統治を貫徹しようとする国民党と、中央政府による指導を名目的なものにとどめようとする中共との間の政治闘争であった。交渉の主たる議題は、1) ソ区の改制；2) 紅軍の改編；3) 国共合作の共同綱領と組織形態であったが、盧溝橋事件から日中の全面的軍事衝突への展開のなかで第一と第二の問題で基本的に妥結した。その結果、9月22日の中央通訊社による「中国共産党为国共合作宣言」の公表と翌日の蒋介石談話によって第二次国共合作は成立し、それを基礎とする抗日民族統一戦線が実現した。

妥結した二点の概要は以下の通りである。すなわち、8月19日、紅軍を国民革命軍第八路軍（三か師）に改編して総指揮部を設置し、正副総指揮に朱徳と彭徳懷を任命することで両党の合意が成立し<sup>108)</sup>、22日、国民政府は紅軍の改編を公布した<sup>109)</sup>。25日、中共中央軍事委員会は、1) 紅軍を国民革命軍第八路軍に改称すること；2) 総指揮部を第八路総指揮部に改め、朱徳と彭徳懷を正副総指揮とすることを内容とした命令を公布した<sup>110)</sup>。また、7月15日、廬山における国共交渉において陝甘寧辺区が認められ、この案件は10月12日の国民政府行政院第333次会议において承認された<sup>111)</sup>。一方、中共は、5月1日にソビエト政府を陝甘寧特區政府に改めていたが、9月にはこれを陝甘寧辺区政府と改称した。辺区政府の所轄地域については、7月の廬山会議において、陝西の膚施・甘泉・富県・延長・延川・安塞・安定・保安・靖辺・定辺・淳化・旬邑・神府；甘肅の正寧・寧県・慶陽・合水；寧夏の塩池の十八県とすることで合意した。さらに、同年12月には清澗・米脂・吳堡・綏徳・佳県を加えて二十三県となり、人口は約百万であった<sup>112)</sup>。こうして中共の政治権力は中央政府と対抗的関係にある地域権力（ソビエト権力）から中央政府の認知を受けその行政組織のなかに組みこまれた地方政府（辺区政府）に転換した<sup>113)</sup>。筆者は、中共が八路軍と辺区政府への国民党の人員派遣要求を拒否しえたことが示すように、この転換が、中共が自らの政治権力の相対的自立性を保持したうえでの転換であったことに留意する必要があると考える。

## おわりに

1934年10月の瑞金陥落は、国民政府の“中央化”が進展し、堡壘建設による中央軍の漸進的進攻が中共の革命根拠地の存立条件そのものを奪ってしまったこと、従ってソビエト革命路線の挫折を意味するものであった。これ以降、陝北地区以外の新根拠地建設の試みはすべて実を結ぶことはなかった。このことは、抗日民族革命路線への転換なしには中共の中国政治における存在が保証されえないということ、また、この中共の路線転換においてコミンテルンの指導が決定的役割を果たしたことを示している<sup>114)</sup>。すなわち、第一に、コミンテルン第七回大会の新方針の陝北への伝達とそれに基づく系統的な統戦工作の推進があげられる。このことが中共と張学良・楊虎城による“三位一体”的關係を樹立させ、中共に新たな政治的可能性を付与した。第二に、普通選挙による全国議会の招集と全国政府の樹立を提起したコミンテルンの「八月指示」<sup>115)</sup>は“民主共和国”構想として具体化され、この構想が抗日民族革命理論と結合し第二次国共合作を樹立するための中共側の理論的根拠となったのである。

西安事変から国民党五届三中全会にいたる過程で明確化した中国の抗戦態勢は、日本軍部の従来からの政治手法である“現地解決”方針による盧溝橋事件の收拾を不可能とし、日本の全面的軍事侵略に発展していった<sup>116)</sup>。第二次国共合作は中共の権力を中央政府の行政組織に組み込んだという点において国民政府＝国民党の“中央化”の完成を意味するものであったが、中共は、自らの政治権力の相対的自立性を確保することによって抗日民族革命を推進する条件を留保することに成功した。

1937年における中共の兵力は八路軍数万、新四軍一万二千であったが、1945年には正規軍九十一万、民兵二百二十万に発展し、抗日根拠地の人口は九千五百五十万に拡大した<sup>117)</sup>。この点に関して、筆者は、陝甘寧地区を除くすべての辺区が日本軍の前線の背後に建設されたことに留意する必要があると考える。国民政府が陝甘寧辺区政府を中華民国の地方政府として、また

中共軍を国民革命軍（中国軍）として認知したことによって、中共の政治主張と陝甘寧地区における政治の実態は抗日期の中国政治を構成する体制内の一要素として位置づけられることになり、また八路軍・新四軍の戦闘は中国軍の活動の一翼を担うものとみなされるにいたった。このため、辺区における中共の政治と大後方における国民党の政治の質的相違は、中共の政治的威信の向上と国民党のその低下をもたらした<sup>118)</sup>。また、中共軍による敵後根拠地の開拓は日中両軍の力関係を変化させるとともに、軍事面における国共両党の力関係をも変化させた<sup>119)</sup>。プロレタリアートの指導を前提として抗日民族統一戦線から中国革命の勝利を展望する新民主主義革命論の提起は、こうした中共の政治・軍事両面における発展を踏まえたものであった。中共の政治権力の地域権力から地方政府への転換は、1949年の全国政権の樹立に向けての重要な政治回路を中共に付与することとなったとすることができよう。

#### 註

- 1) さしあたり、王庭科『紅軍長征研究』（四川省社会科学院出版社、1985年）所収の「紅軍長征落地点の演變」および「紅軍長征與北上抗日」参照。
- 2) この点については、拙稿「關於中国抗日民族統一戦線の研究筆記」（複印報刊資料（以下、報刊）『中国現代史』、1989年第9期所収）参照。
- 3) 丁之「中央紅軍北上方針的演變過程」、『文献和研究』、1985年匯編本（以下、『文献』（85））、中共中央文献研究室編、人民出版社、1986年、267、271頁。
- 4) 王庭科前掲書、37頁。
- 5) 俄界會議（9月12日）における張聞天と毛沢東の報告（丁之前掲論文、271—272頁）。
- 6) 中共中央党史研究室編『中共党史大事年表』、人民出版社、1987年、107頁。
- 7) 甘肅省軍区党史資料徵集辦公室編『三軍大会師』、上冊、甘肅人民出版社、1987年、36頁。
- 8) 吳起鎮會議（10月22日）における毛沢東の報告（丁之前掲論文、273頁）。
- 9) 『中共党史大事年表』、107頁。
- 10) 『三軍大会師』、下冊、582頁。
- 11) 中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員會編『紅軍長征』、綜述・大事記・表冊、解放軍出版社、1989年、267—268頁。

- 12) 楊奎松「中国紅軍打通國際路線戰略方針の演變」（以下、楊奎松①），『中共党史研究』，1988年專題論文選輯，1989年3月，135頁。
- 13) 「關於軍事戰略問題的決議」は、中央檔案館編『中共中央文件選集』（以下、『文件選集』）（第10冊，中共中央党校出版社，1991年）所収。なお、従来の版本（中共中央書記処編『六大以来』，下巻，人民出版社，1981年；中国人民解放军政治学院党史教研室編『中共党史參考資料』（以下、『党史資料』），第7冊など）で省略されていた部分が本書において明らかとなった。また、同書所収の「決議」と従来の版本との間には用語上の重大な異同が存在する。
- 14) 楊奎松前掲論文①，135頁；邱路「紅軍東征戰略方針の提出過程及其演變」，『党史研究』，1986年第3期，32－3頁。
- 15) 『文件選集』，第10冊，590頁。
- 16) 邱路前掲論文，33－34頁；楊奎松前掲論文①，136－7頁。
- 17) 邱路前掲論文，35頁。
- 18) 邱路前掲論文，33頁。具体的には、次項「三位一体」の初步的形成」を参照。
- 19) 武育文・王維遠・楊玉芝『張學良將軍伝略』，遼寧大学出版社，1987年，370頁。
- 20) 応徳田『張學良與西安事変』，中華書局，1980年，47頁。また、孫達生「從上海到西安」（中国社会科学院近代史研究所編『西安事変資料』（以下、『西安』），中国現代革命史資料叢刊，第2輯，人民出版社，1981年所収）；張魁堂「劉鼎在張良那里工作的時候」（中共中央文獻研究室・中央檔案館・党的文獻編輯部編『中共党史風雲錄』，党的文獻叢書，人民出版社，1990年所収）などを参照。
- 21) 栗又文「西安事変與張學良將軍」，『西安』，第2輯，71頁；孫達生前掲論文，104－106頁；張魁堂前掲論文，220－221頁。
- 22) 武育文など前掲書，382－388頁。また、黃啓鈞「李克農與張學良的三次“洛川会談”」（『中共党史風雲錄』所収）も参照。
- 23) 米暫仿（米鶴都整理）『楊虎城將軍伝』，中国文史出版社，1986年，90－94頁。
- 24) 張魁堂前掲論文，227－234頁。
- 25) 1936年3－4月，中共は東北軍・西北軍との関係をうちたてた（李振剛・丁偉斌「西北地区抗日民族統一戦線形成的特点和意義，報刊『中国現代史』，1984年第10期，79頁）。
- 26) 「第四方面軍經過艱苦曲折的鬭爭勝利完成長征」（以下、「第四方面軍」），『党史資料』，第7冊，250頁。
- 27) 「第四方面軍大挙南進政治保障計劃」，中国人民解放军国防大学党史党建政工教研室編『中共党史教學參考資料』（以下、『教學資料』），第15冊，470頁。
- 28) 「第四方面軍」，251頁。
- 29) 平卓『長征中的張國燾』，湖北人民出版社，1986年，85頁。

- 30) 「第四方面軍」, 251—252頁。
- 31) 「第四方面軍」, 252—253頁。
- 32) 平卓前揭書, 92頁。
- 33) 「關於中国蘇維埃運動發展前途的報告」, 盛仁學編『張國燾問題研究資料』(以下, 『張國燾』), 四川人民出版社, 1982年, 528—530頁。
- 34) 任弼時「二・六軍團從湘鄂邊到康東北長征經過報告大綱」(1936年7月), 『党史資料』, 第7冊, 239頁。
- 35) 張國燾『我的回憶』, 第3冊, 明報月刊出版社, 1974年, 1175頁。
- 36) 「第四方面軍」, 255—6頁。
- 37) 「張國燾偽中央斥中央路線為機會主義路線致國際代表林育英電」, 『教學資料』, 第15冊, 479頁。
- 38) 「共產國際派林育英來解決一、四方面軍的問題」(1936年1月16日), 『教學資料』, 第15冊, 475頁。
- 39) 「共產國際完全同意中共中央的路線、張國燾處可成立西南局」, 『教學資料』, 第15冊, 476頁。
- 40) 「張國燾對中央十二月二十三日決議的補充與修改致中央及林育英電」(1936年1月27日), 『教學資料』, 第15冊, 479—480頁。
- 41) 「張國燾主張以國際代表團暫代中央及對中央的錯誤指責致林育英同志電」(1936年1月27日), 『教學資料』, 第15冊, 481頁。
- 42) 當時的中共的戰略方針については, 5月25日の「關於目前形勢及戰略方針致二、四方面軍諸同志電」(『文獻』(86), 100—101頁)を参照。
- 43) 黃明發「關於紅軍西征戰役中的幾個問題」, 『党史研究』, 1986年第3期, 37—38頁。
- 44) 軍事科学院軍事歷史研究部編著『中國人民解放軍戰史』(以下, 『戰史』), 第1卷, 軍事科学出版社, 1987年, 335頁。
- 45) 「中央關於東北軍工作的指導原則」, 中央統戰部・中央檔案館編『中共中央抗日民族統一戰線文件選編』(以下, 『統一戰線』), 中冊, 檔案出版社, 1985年, 172頁。
- 46) 國防大學戰史簡編編寫組編『中國人民解放軍戰史簡編』, 解放軍出版社, 1986年, 184—185頁。
- 47) 楊奎松前揭論文①, 139頁; 楊雲若・楊奎松『共產國際和中國革命』, 上海人民出版社, 1988年, 369頁。
- 48) 『中共党史研究』, 1988年第2期, 84—85頁。
- 49) 楊雲若「一九二七年八月—一九三七年七月共產國際和中國革命關係記事」, 『教學資料』, 第15冊, 630頁。
- 50) 拙稿「抗日民族統一戰線をめぐる王明と中国共産党」, 『歴史評論』, 第423号,

- 1985年，39—40頁（中国語訳：報刊『中国現代史』，1987年第1期，128—129頁）。
- 51) 「共産国際執委会書記処致中共中央書記処電」，『中共党史研究』，1988年第2期，86—87頁。
- 52) 「中国共産党致中国国民党書」，中共中央党史資料徵集委員會編『第二次国共合作の形成』（以下、『国共合作』），中国共産党歴史資料叢書，中共党史資料出版社，1989年，113，115頁。
- 53) 「中央關於逼蔣抗日問題的指示」，『国共合作』，123頁。
- 54) 『六大以来』，上冊，779—782頁。
- 55) 楊奎松「關於共産国際與中国共産党“聯蔣抗日”方針的關係問題」，『中共党史研究』，1989年第4期，51頁。
- 56) 「徵求对国共兩党抗日救国協定草案的意見」（1936年10月11日），『文献』（85），184—187頁。
- 57) 『戦史』，第1巻，343—344頁。
- 58) 楊奎松前掲論文①，140頁。
- 59) 同上。
- 60) 『教学資料』，第15冊，520頁。
- 61) 『戦史』，第1巻，354頁。
- 62) 徐向前『歴史的回顧』，中冊，解放軍出版社，1985年，517—519，532頁。
- 63) 楊奎松「蘇聯、共産国際與中共關係的一些問題」（以下，楊奎松②），6頁。
- 64) 米鶴都「關於蒋介石在西安事变中的諾言問題」，『党史研究』，1986年第6期，8頁。
- 65) 王錦侠・張奇「兩広事变與中国共産党“逼蔣抗日”方針的形成」，『中共党史研究』，1990年第2期，37頁。
- 66) 楊奎松前掲論文②，6頁；張魁堂前掲論文，238—243頁。
- 67) 武育文など前掲書，397頁。
- 68) 武育文など前掲書，400—402頁。
- 69) 康博櫻「西安事变前的東北軍学兵隊」，『西安』，第2輯，185—186頁。
- 70) 徐彬如「中共西北特別支部與西北抗日救国会」，『西安』，第2輯，1—2頁。
- 71) 徐彬如前掲論文，2—3頁；劉傑誠・張飛軍・余清泉「楊虎城將軍與西安事变」，報刊『中国現代史』，1987年第1期，205頁。
- 72) 今井駿「張学良と西安事变—西安事变における若干の基礎的問題について」，『季刊中国』，第20号，1990年，45頁。
- 73) 盛雪芬・車樹実「西安事变」前後の“東北民衆救亡会”，報刊『中国現代史』，1985年第10期，76—77頁。
- 74) 楊奎松前掲論文②，6頁。



- 75) 張学良「“一二・一二”事件的原委」(1936年12月13日), 中国第二檔案館・雲南省檔案館・陝西省檔案館合編『西安事变檔案史料選編』(以下、『檔案史料』), 檔案出版社, 1986年, 8-10頁。
- 76) 『解放日報』(1936年12月13日), 第1版。
- 77) 西安事变研究会資料室編『西安事变電文選』(以下、『電文選』), 陝西師範大学出版社, 1986年, 28-35頁。
- 78) 中共中央文献研究室編『周恩來年譜』(1898-1949), 人民出版社, 1989年, 333頁; 『電文選』, 53-61頁。
- 79) 「中央書記處致胡服電」(1936年12月12日), 『統一戰線』, 中冊, 315-316頁。
- 80) 「毛沢東等致張学良、楊虎城電」, 『文獻』(86), 133頁。
- 81) 華飆・周維強・張政明・湯麗霞「地方實力派與西安事变」, 報刊『中国現代史』, 1987年第1期, 90-91頁。
- 82) 安徽大学蘇聯問題研究所・四川省中共党史研究会編訳『蘇聯《真理報》有關中国革命的文獻資料選編』, 第2輯, 四川省社会科学院出版社, 1986年, 576-577頁。
- 83) この中共の方針轉換を示すものとしては, 18日の「中共中央關於西安事变致国民党中央電」および19日の「中央關於西安事变及我們任務的指示」・「中華蘇維埃中央政府及中共中央對西安事变通電」がある(『文獻』(86), 140-145頁)。
- 84) 楊奎松前掲論文②, 7頁。
- 85) 「周恩來致毛沢東並中央電」(1936年12月17日), 『文獻』(86), 137-8頁; 『周恩來年譜』, 335頁。
- 86) 『周恩來年譜』, 340頁。
- 87) 「周恩來、博古致毛沢東電」(1936年12月26日), 『文獻』(86), 154頁。
- 88) 「與宋子文、宋美齡談判結果」(1936年12月25日), 『周恩來選集』, 上卷, 人民出版社, 1980年, 73頁。
- 89) 徐向前前掲書, 532頁。
- 90) 『戰史』, 第1卷, 371頁; 『周恩來年譜』, 341-342頁。
- 91) 「中央關於蒋介石釈放後的指示」(1936年12月27日), 『文件選集』, 第11冊, 141-142頁。
- 92) 『大公報』(天津版, 1937年1月6日), 第3版。
- 93) 李雲峰『西安事变史実』, 陝西人民出版社, 1981年, 337-339頁; 『戰史』, 第1卷, 372頁。このような状況のなかで, 1月13日, 中共中央は保安から延安に移転した(趙振軍・温瑞茂『中共中央在陝北』, 解放軍出版社, 1988年, 90-91頁)。
- 94) 甲案は5日の各軍の移駐案とほぼ同じであり, 乙案は東北軍の河南・安徽移駐と西北軍の甘肅移駐を骨子としたものであった(「蒋介石修訂的解決陝事之方案」, 『檔案史料』, 97頁)。

- 95) 「楊虎城關於派員呈送解決陝事方案致蒋介石函件」,『檔案史料』,98-100頁。
- 96) 「蒋介石指斥楊虎城等提出的解決陝事辦法為“割裂軍政破壞統一”函」(1937年1月19日),『檔案史料』,133頁。
- 97) 「洛甫、毛沢東致周恩来、博古電」(1937年1月5日),『文献』(86),156頁。
- 98) 『周恩来年譜』,347頁;『檔案史料』,151-156頁。
- 99) 「潘漢年關於與国民党談判紅軍防地的情況向毛沢東、周恩来的報告」(1937年1月26日),『統一戰線』,中冊,372頁。
- 100) 「毛沢東、周恩来關於決定放棄陝南駐兵要求問題致潘漢年電」(1937年1月29日),『統一戰線』,中冊,373頁。
- 101) 「毛沢東等致周恩来等電」(1937年1月30日),『文献』(86),171頁。
- 102) 「中共中央給中国国民党三中全会電」,『国共合作』,186頁。
- 103) 周忠瑜「对西路軍失敗原因的一点看法」,報刊『中国現代史』,1989年第12期,94頁;徐向前前掲書,522-523頁。
- 104) 西路軍については,徐向前前掲書,501-563頁;『戦史』,第1巻,357-369頁参照。
- 105) 陳鉄健「論西路軍一読徐向前《歴史的回顧》札記」,『歴史研究』,1987年第2期,12頁。
- 106) 『張国焘』,7頁。この張国焘問題の清算は,コミンテルン第七回大会路線が中共の抗日民族統一戦線政策への全面的転換をもたらし,そのことが“三位一体”の形成という新たな政治的可能性を陝北の党組織に付与したという事情を考慮せず,張国焘の誤りをそれ以前の時期にまで遡及させるものであった。
- 107) 拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」,池田誠編著『抗日戦争と中国民衆』,法律文化社,1987年,96-97頁(中国語訳:求实出版社,1989年,93-94頁)。
- 108) 『国共合作』,29頁。
- 109) 軍事科学院軍事歴史研究部編『中国人民解放军六十年大事記(1927-1987)』,軍事科学出版社,1988年,173頁。
- 110) 『国共合作』,29-30頁。
- 111) 王自成・胡新民「陝甘寧辺区歴史簡述」,報刊『中国現代史』,1987年第3期,18頁。
- 112) 王自成など前掲論文,18-19頁。
- 113) 西村成雄「中国近代史像の再構成と“抗日十五年戦争”」,『歴史科学』,第102号,1985年,14頁。
- 114) 従来,抗日民族統一戦線政策への転換が張浩の帰国を待たずに中共独自で行われた可能性を示すものとして注目されてきた「中央為目前反日討蔣的秘密指示信」

の資料上の性質については、殷子賢・曹雁行「1935年10月《秘密指示信》考」（『近代史研究』，1990年第3期所収）参照。

115) 前掲「共産国際執委会書記処致中共中央書記処電」。

116) 古屋哲夫「日中戦争にいたる对中国政策の展開とその構造」，同編『日中戦争史研究』，吉川弘文館，1984年，15－6頁。

117) 朱徳「論解放区戦場」（1945年4月25日），『朱徳選集』，人民出版社，1983年，145，149頁。

118) 王檉林「中国新民主主義革命過程中的抗日戦争」，『北京師範大学学報』（社科版），1987年第4期，3－6頁。

119) 拙稿「關於中国抗日民族統一戦線的研究筆記」，107－108頁。